

令和 7 年度 社会福祉法人茜会 事業報告書

社会福祉法人 茜会
理事長 高橋泰子

コロナ流行が過ぎ漸く安泰な時代を待ち望んでいた時期に、次は諸外国との原油をめぐるトラブルが発生し、国内外との社会問題に派生し国同士の大きな問題へと発展している。物価高の高騰に日常生活が振り回され先延ばしができない状態でもある。

国の代表者の発した発言が波紋を及ぼし、瞬く間に戦争の発生を招きかねない事態に陥っている。

このような時期に新年度を迎え福祉の世界でも経済問題も含め様々な問題が発生し、“経営協”では 2030 年問題として“先を見据えた様々な問題・課題解決が取り組まれ始めている。

1(加速する人材雇用問題)

○ 近年日本においても少子高齢化が進み、人口問題を始め働く人材の確保は困難な状況が始まっている。

茜会において課題打破のため、統括施設長を中心にしてインドネシアを訪問しご本人の面接を始め数名のご家族の家庭訪問を実施してきた。

その結果令和 7 年1月にインドネシアから 6 名の女性、続いて令和 7 年9月に男性の方たちに対して、研修を経て雇用へと結びつくことができた。日本語検定 3 級資格を取得していることを条件に入国され勤務していただいている。

法人茜会においては、その名を恥じぬ様、日本の礼儀作法もきちんと伝えていける様職員こぞって改めて、「言葉遣い・日本型礼儀作法・立ち居振る舞い等」をきちんと伝えている。社会情勢の中で福祉行政も変動がおおきく、研修の中でとまどうこともある。

こちらが学ぶことも多くインドネシアのご家族の元を離れ、障がい者福祉・高齢者福祉をしっかりと学び母国に戻ってその技術や、学びを実践していただきたい。

国民性もしっかり伝わり、この方たちの中からお縁があれば茜会職員の一人として残っていただきこれから移り行く福祉の神髄を共に体験され、頑張っていたいただいと願っている。

○ 特に海外からの労働者との労使問題において、雇用している法人代表者や労働者自身が労基法を熟知し、働きやすい暖かな人間関係づくり、環境の維持、良好な信頼関係づくりをめざし、未来に向け動き出していただきたい。

2 2030年問題に向かった取り組み

特に私たちは福祉を捉えるときに「Well Being=幸福」という視点が目標とされ、私たちは従来の日本の福祉の在り方だけではなく、従来の考え方に加え未来を意識したいいわゆる2030年問題として取り上げられることとなった。

これから特に支援に対する基本姿勢として社会環境の変化を色濃く反映していく。「社会的孤立」「多様性」が盛り込まれてきたことである。

- ① 虐待発生時の対応であるが、虐待を発生させない組織づくりに加えて、万が一疑わしい事態が発生した際の「公表」と「適切な対処」までを明文化される様になった。
- ② 「リスクマネジメント」作成においては予防や防止のためのものではなく、サービスの向上につなげていくために存在していることを前向きにとらえることを大切にしている。
- ③ 経営の原則は不変と変革のバランス
 - ・時代と共に原則そのものも進化すべきであるという考え方が強調されるようになった。
 - ・共生社会が求められる中、協働して新たな価値観を見出すこと(社会環境がかってないほど複雑であるために。)

※35年前に法人茜会が誕生したが、当時海外交流において関係国を訪問し、“地域との共生社会の在り方を学ぶ機会も体験することができた。国内では東北・北海道・近畿地方を含め将来を見据えた素晴らしい法人を見学する機会をつくることができ、「地域共生社会」の取り組みを見学することができた。

まさかこの35年の間に“地域共生社会”が現在のように音を立てて進んでいくとは想像していなかった。茜会が入所施設を開園してあまり年月が経たない間に施設敷地内に小さなGHを申請し(当時はGHに対しても数えるほどしか取り組みはおこなわれていなかった。)

ご利用者個人が自立でき、地域での暮らしの獲得ができるような環境整備、地域住民の方々との交流に力を注ぎ、ご利用者の理解・育成に力を注いできた。

「当時外部からようやく入所を作ったのにどうして？」と質問を浴びたのを今でも覚えている。

現在人口動態も大きく変化していく中に、例えば法人の所在する飯塚市筑穂地域では令和8年度4月現在、人口は8,865名と減少している。

近年、今の社会環境はかってないほど複雑である。

法人が捉えている“地域社会づくり”に現在取り組んでいるが、昨年誕生した“GHルビア”の誕生は素晴らしい影響を運んでくれると信じている。

目の前にある“上穂波駅”、元筑穂商店街の今後の在り方と住民の方々とのコミュ

ニケーションづくり。

DAY サービスと地域のつながり。阿恵地区自治会長として活躍されている社会福祉法人茜会 法人部本部長と法人の皆様方の多大なるお力添えをいただくこと。

各法人の羅針盤となりうるよう、社会福祉は関係者だけで成り立つのではなく地域の方々を巻き込みながら、“支え合いの価値”を改めて問い直し、前に進んでいくことが求められる。